

様式第一号

法人名 社会医療法人高橋病院

※医療法人整理番号			1	1
-----------	--	--	---	---

所在地 函館市元町3番18号

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>I 流動資産</b>	871,463	<b>I 流動負債</b>	942,979
現金及び預金	273,037	買掛金	112,032
事業未収金	568,977	短期借入金	466,000
貸倒引当金	△ 293	未払金	99,356
たな卸資産	19,433	未払費用	10,839
短期貸付金	240	未払法人税等	7,682
前払費用	1,931	未払消費税等	2,388
その他の流動資産	8,136	預り金	22,025
<b>II 固定資産</b>	1,527,995	賞与引当金	98,517
1 有形固定資産	1,350,621	1年以内返済予定長期借入金	124,136
建物	769,226	<b>II 固定負債</b>	308,687
構築物	2,446	長期借入金	129,021
医療用器械備品	52,830	営業保証預り金	20,000
一括償却資産	2,570	長期未払金	77,460
その他の器械備品	6,892	退職給付引当金	82,206
土地	445,678		
建設仮勘定	70,000		
その他の有形固定資産	975	負債合計	1,251,667
2 無形固定資産	71,454	純資産の部	
ソフトウェア	56,574	科目	金額
営業権	14,862	<b>I 積立金</b>	1,149,113
その他の無形固定資産	18	設立等積立金	2,865
3 その他の資産	105,919	繰越利益積立金	1,146,248
有価証券	2,672		
長期貸付金	43,461	<b>III 評価・換算差額等</b>	△ 1,321
その他長期貸付金	43,461	その他有価証券評価差額金	△ 1,321
保険積立金	53,364		
敷金	5,550		
繰延税金資産	870	純資産合計	1,147,791
資産合計	2,399,458	負債・純資産合計	2,399,458

様式第二号

法人名 社会医療法人高橋病院

※医療法人整理番号

所在地 函館市元町3番18号

損 益 計 算 書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>I 事業損益</b>		
<b>A 本来業務事業損益</b>		
1 事業収益		3,041,927
2 事業費用		
(1) 事業費	2,881,190	
(2) 本部費	-	2,881,190
<b>本来業務事業利益</b>		160,737
<b>B 附帯業務事業損益</b>		
1 事業収益		212,105
2 事業費用		193,274
<b>附帯業務事業利益</b>		18,831
<b>事業利益</b>		179,568
<b>II 事業外収益</b>		
受取利息	59	
受取家賃	835	
補助金収入	43,774	
その他の事業外収益	1,217	45,887
<b>III 事業外費用</b>		
支払利息	4,067	
その他の事業外費用	470	4,537
<b>経常利益</b>		220,918
<b>IV 特別利益</b>		-
<b>V 特別損失</b>		
退職給付費用	18,883	18,883
<b>税引前当期純利益</b>		202,035
法人税・住民税及び事業税	7,682	
法人税等調整額	△22	7,660
<b>当期純利益</b>		194,375

## 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

### 1. 継続事業の前提に関する事項

該当事項なし

### 2. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定します)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料、給食用材料、試薬、消耗品、貯蔵品  
最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法を採用しています。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産

定率法

ただし建物(建物附属設備を除く)については定額法、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

#### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、法人税法（昭和 40 年法律第 34 号）における貸倒引当金の繰入限度相当額を計上しています。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

##### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しています。

#### 5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

##### (2) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理の方法及び計上区分

資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用とし、事業費用の区分に計上しています。

#### 6. その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 補助金等の会計処理の方法

運営費補助金は事業収益に計上し、固定資産取得に充てるための補助金は事業外収益に計上しています。

##### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理の方法

リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については貸借処理によっています。

#### 7. 重要な会計方針を変更した旨等

該当事項なし

#### 8. 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金に関する事項

該当事項なし

## 9. 担保に供されている資産に関する事項

### (1) 担保に供している資産

建物	769,226 千円
土地	439,624 千円

### (2) 担保の目的たる負債

短期借入金	466,000 千円
1年以内返済予定長期借入金	124,136 千円
長期借入金	129,021 千円

## 10. 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

### (1) 法人である関係事業者

該当事項なし

### (2) 個人である関係事業者

該当事項なし

## 11. 重要な偶発債務に関する事項

該当事項なし

## 12. 重要な後発事象に関する事項

令和3年4月1日、一般社団法人元町会より認知症高齢者グループホームなでしこ、居宅介護支援事業所なでしこ、小規模多機能ホームなでしこの3事業所を譲り受けしました。これら3事業所は元々当医療法人が開設・運営していたものを平成24年11月1日に採算性の明確化を目的として別法人化した経緯があります。今回従業員の労働条件を当医療法人と同一にして人事交流を活発化するため当医療法人関連施設に戻しました。

## 13. その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

### (1) 基本財産の変動

基本財産の増減の内容及び金額は次のとおりです。

(単位：千円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	278,015	3,940	20,645	261,310
土地	167,162	-	-	167,162

### (2) 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引のリース料総額及び未経過リース料の当期末残高

(単位：千円)

資産の種類	リース料総額	未経過リース料の当期末残高
医療用器械備品	151	100
その他の器械備品	26,790	14,687
ソフトウェア	2,970	2,673

(3) 退職給付に係る会計基準の適用時差異の未処理残高及び処理年数

適用時差異の未処理残高	207,713 千円
適用時差異の処理年数	15 年

(4) 繰延税金資産の発生原因別内訳

繰延税金資産

有価証券評価差額	357 千円
電話加入権評価差額	50 千円
未払事業税否認額	<u>463 千円</u>
合計	870 千円

(5) 補助金収入

(単位：千円)

補助金の内訳	交付者	貸借対照表等への影響額	
		事業収益	事業外収益
特定求職者雇用開発助成金	北海道労働局	2,100	—
新人看護師能力向上支援事業	北海道	315	—
医療機関等勤務環境改善支援事業	北海道	1,736	—
感染疑い患者受入医療機関設備整備等事業	北海道	60	—
感染疑い患者受入医療機関支援金支給事業	北海道	16,664	—
発熱外来診療体制確保事業	厚生労働省	2,569	—
感染拡大防止等支援事業	北海道	309	—

感染症対応緊急包括支援交付金	北海道国民健康保険団体連合会	5,958	—
地域密着型サービス拠点整備費等補助事業	函館市	—	10,560
医療機関等勤務環境改善支援事業	北海道	—	230
感染疑い患者受入医療機関設備整備等事業	北海道	—	10,467
感染疑い患者受入医療機関支援金支給事業	北海道	—	13,336
感染拡大防止等支援事業	北海道	—	1,386
感染症対応緊急包括支援交付金	北海道	—	7,795
合計		29,710	43,774

(6) 有形固定資産の減価償却累計額の総額

2,218,527 千円